

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：10107

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K10573

研究課題名(和文) 看護系大学「地域包括ケア」人材育成プログラム活動参加が地域住民の健康に及ぼす効果

研究課題名(英文) Effects of Participation in "Community-based Integrated Care" Human Resource Development Program Activities at Nursing Colleges on the Health of Community Residents

研究代表者

升田 由美子 (Masuda, Yumiko)

旭川医科大学・医学部・教授

研究者番号：50281902

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は「地域包括ケア論」プログラムに参加する地域住民のソーシャルキャピタルおよび主観的幸福感、健康度と本プログラムに対する認識を調査し、プログラムが地域住民と今後の地域包括ケアシステム構築に及ぼす影響を明らかにすることである。地域活動に中心的な役割をもつ住民は、地域コミットメントと主観的幸福感が高く、世代性関心は低い傾向があった。プログラムの1つである健康セミナーに参加した地域住民は、地域コミットメントや世代継承性が高く、高齢者となり自分自身の経験を若い人に伝えたいという意思があると考えられた。今後も継続して本プログラムが地域住民に与える影響について調査を行う予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域包括ケアシステムを担う人材育成には地域社会の協力が欠かせない。本学で実施している教育プログラム「地域包括ケア論」や健康セミナーに参加している地域住民は学生を教育するという役割が期待されているが住民自身にその意識は強くない。地域住民自身が地域にコミットメントする気持ちが強く、また自身の経験を若い人に伝えたいという意欲をもっていることが本調査では明らかとなっている。大学は地域包括ケアの場である地域を活用し、住民の健康の保持増進に貢献する一方で、住民自身が教育に貢献しているのだという認識を有してもらうことが今後の効果的なプログラム実践につながると考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to investigate the social capital and subjective well-being of community residents participating in the "Community-based Integrated Care" program, their level of health, and their perception of this program, and to determine the impact of the program on community residents and the future construction of a community comprehensive care system. Community residents who had a central role in community activities tended to have higher levels of community commitment and subjective well-being, and lower levels of generational interest. Community residents who participated in the health seminar, one of the programs, had higher community commitment and generational inheritance, and were more willing to become elderly and share their own experiences with younger people. We plan to continue to investigate the impact of this program on local residents in the future.

研究分野：基礎看護学

キーワード：地域包括ケア 看護基礎教育 看護学生 地域住民

1. 研究開始当初の背景

地域包括ケアシステムの構築には地域住民の参加が必須であるように、看護系大学での教育プログラムにも地域住民の協力と参画が重要である。地域包括ケアシステム構築に欠かせない住民組織を担う人々が大学生の教育に関わることにより住民に及ぼす影響は明らかでない。

旭川医科大学看護学科が2019年より新たに開講した科目「地域包括ケア論」は、地域包括ケアを担う人材育成を目的に、1～4年次に継続して履修するものである。学生はそれぞれに地区を担当し、地域活動参加や住民との関わりを通し、健康増進活動に取り組むこととしている。地区は緑が丘、西神楽、神楽の3か所であり、4年間同じ地区を担当することで、継続して地域住民と関わり、住民との関係性構築と学習の継続性を図っている。

このような大学生対象の地域包括ケアシステムに関する教育プログラムに住民が参加することが住民本人及び地域にどのような効果を及ぼすかはこれまで検討されていない。そこで、本研究では地域包括ケアを担う人材育成プログラム「地域包括ケア論」に協力・参加することが地域住民の心理・社会的健康に及ぼす影響を明らかにすることを目的として調査を行うこととした。

2. 研究の目的

「地域包括ケア論」プログラムに参加する地域住民のソーシャルキャピタルおよび主観的幸福感、健康度とプログラムに対する認識を調査し、「地域包括ケア論」プログラムが地域住民と今後の地域包括ケアシステム構築に及ぼす影響を明らかにする。

3. 研究の方法

1) 第1段階として「地域包括ケア論」協力者である「まちづくり推進協議会」(まち協)委員、学生が参加した地域活動を主宰する地域住民、地域活動を支援する社会福祉協議会職員、地域活動センター職員、まち協の活動を所管する市職員の計20名を対象とした質問紙を用いたソーシャルキャピタル(地域コミットメント・世代性関心)および主観的幸福感、主観的健康度に関する調査を行う。その他に、大学に対するイメージ、学生に対するイメージを自由記載により回答を求めた。質問紙はインタビューの協力依頼時に直接送付し、個別封筒に厳封の上、郵送法での回収とした。

2) 同意の得られた者に対してインタビューを行う。当初はフォーカスグループインタビューを予定していたが、COVID-19流行下であったため、対象者の希望に応じて個別インタビューまたはグルーピングインタビューを選択して実施した。

インタビュー内容：2019年度に本学の科目「地域包括ケア論」で大学教育に参画しての感想、地域活動に及ぼす影響、住民の主観的健康感や幸福感、やりがいといった心理・社会的健康に及ぼす影響

インタビュー内容は逐語録に起こしてデータ化し、テキストマイニングによる内容分析を行うこととした。

2) 第2段階として健康セミナーに参加した地域住民36名を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。心理・社会的健康状態や主観的健康度に加えて、大学生にもつイメージ、

今後の教育活動への参加意思について尋ねた。

調査は旭川医科大学倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号20101、22050）。

4. 研究成果

1) ソーシャルキャピタル（地域コミットメント・世代性関心）および主観的幸福感、主観的健康度

質問紙は20名に配付し、回収数：16（回収率80.0%）、全例有効回答であった。回答者の平均年齢64.9歳±15.8歳（範囲43～77歳）であり、65歳以上は11名（68.8%）、そのうち男性が9名（56.3%）であった。就業者の割合は7名（43.8%）であった。

地域コミットメント尺度得点は18.6±2.75、世代性関心尺度の下位尺度である創造性は2.5±0.56、世話は3.0±0.37、世代継承性は2.4±0.59であった。主観的幸福感は35.9±2.92であった。主観的健康度をとても健康・まあまあ健康と答えたものは13名（81.3%）、あまり健康でない・健康でないと答えた者は3名（18.7%）であった。地域コミットメント尺度得点と主観的幸福感は先行研究（Kono, et al, 2012）（伊藤他，2003）と比較して高く、世代性関心については先行研究（丸山他，2007）よりも低値であった。対象は次世代を導くという意識で活動を行っているというよりも、自らの住んでいる「地域」に帰属し、その住民とのつながりを持つことに価値を置いていると考えられる。また、心理的な幸福を感じていると考えられる。

2) 大学・学生に対するイメージ

大学ならびに学生に対するイメージに関する自由記載はテキストマイニングソフト KH coder3による分析を行った。抽出された語の関連性を示す共起ネットワークにより対象者がもつ大学のイメージは「病院」「近く」「安心」、「道北」「地区」「医療」「思う」、「大学」「育成」「持つ」があった（図1）。

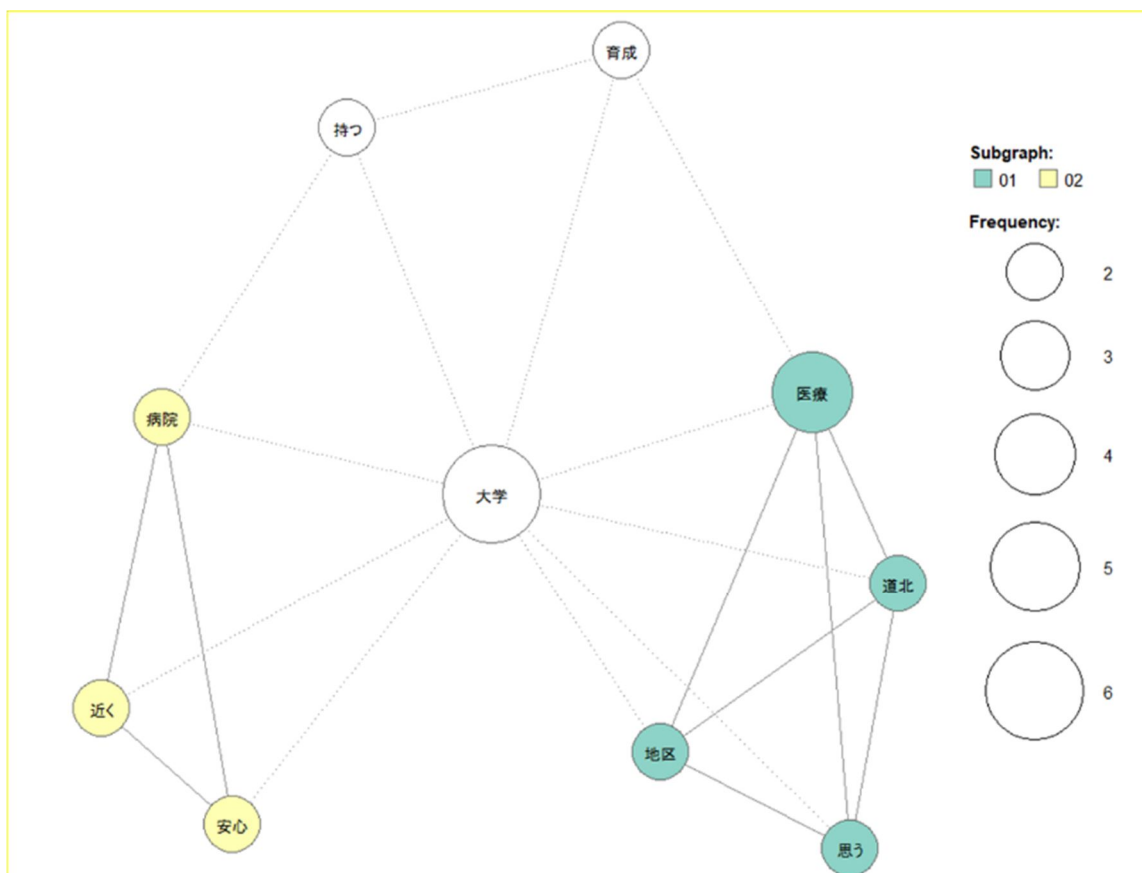


図1 参加者がもつ大学に対するイメージ

学生についてのイメージは「地域」「医療」「医師」、「交流」「参加」、「お世話」「まじめ」といった語が抽出されていた(図2)。

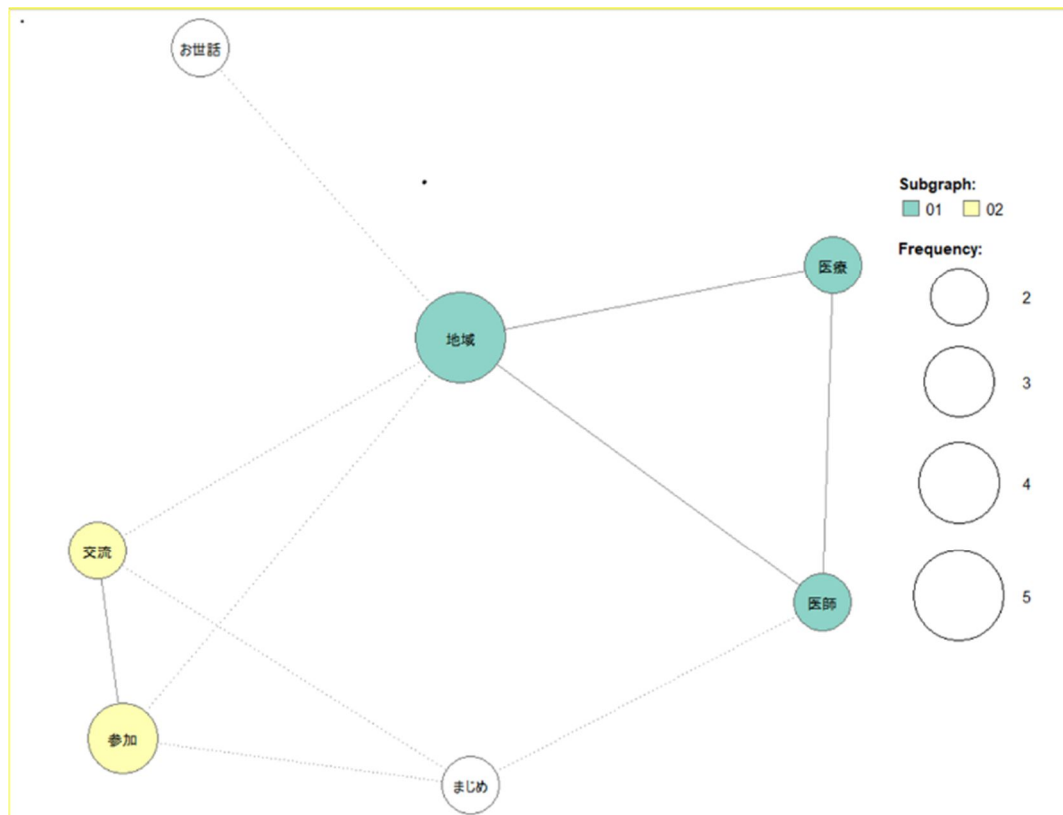


図2 参加者がもつ学生に対するイメージ

3) インタビュー内容

インタビュー内容は現在、分析を進めている途上である。

4) 健康セミナー参加者への調査

令和4年に実施した健康セミナー参加者である地域住民36名を対象に質問し調査を実施した。(N=30、平均年齢76.5歳)の心理・社会的健康状態の評価は地域コミットメント尺度得点 17.8 ± 3.22 、因子である「つきあい」 9.2 ± 1.79 、「帰属」 8.6 ± 2.42 、世代間関心尺度の下位尺度である「創造性」 2.4 ± 0.44 、「世話」 3.1 ± 0.59 、「世代継承性」 2.7 ± 0.44 であった。主観的幸福感 35.9 ± 4.1 、主観的健康度について「とても健康」「まあまあ健康」と答えたものが90.0%であった。学生にもつイメージをテキストマイニングによる分析の結果、《真面目に学習に励んでいる》《老人と接することで将来の看護者となる》などが見られた。今後の協力について22名(73.3%)は今後も学生の教育に協力可能と回答し、困難やわからないとした者の理由は「体調が不安」「年なのでこの先どうなるかわからない」「耳が遠くて苦痛だった」などであった。

5. 今後への示唆

地域包括ケアシステムを担う人材育成には地域社会の協力が欠かせない。本学で実施している教育プログラム「地域包括ケア論」や健康セミナーに参加している地域住民は学生を教育するという役割が期待されているが住民自身にその意識は強くない。地域住民自身が地域にコミットメントする気持ちが強く、また自身の経験を若い人に伝えたいという意欲をもっていることが本調査では明らかとなっている。大学は地域包括ケアの場である地域

を活用し、住民の健康の保持増進に貢献する一方で、住民自身が教育に貢献しているのだという認識を有してもらうことが今後の効果的なプログラム実践につながると考える。

6 . 引用・参考文献

樋口耕一(2020):社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の計症と発展を目指して 第2版,ナカニシヤ出版.

伊藤裕子,相良順子,池田政子,他(2003):主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討,心理学研究,74(3),276-281

Kono A, Tadaka E, Kanaya Y, et al. : Development of a community commitment scale with cross-sectional survey validation for preventing social isolation in older Japanese people. BMC Public Health, 12 : 903, 2012.

丸山令子,有光興記(2007):世代性関心と世代性行動尺度の改訂版作成と信頼性,妥当性の検討,心理学研究,78(3),303-309.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 升田由美子, 山根由起子, 塩川幸子, 他
2. 発表標題 地域包括ケアを担う人材育成：地域住民と共に育てる教育プログラムの開発
3. 学会等名 日本看護研究学会第46回学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 升田由美子
2. 発表標題 看護系大学「地域包括ケア」教育プログラムに参加する地域住民の認識とソーシャルキャピタルと健康感の実態
3. 学会等名 日本看護教育学会第32回学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 升田由美子、神成陽子、苫米地真弓、塩川幸子、巻島愛、牧野志津、山田咲恵、松田奈緒美、山口希美、山根由起子
2. 発表標題 看護系大学地域包括ケア実習「健康セミナーげんき種」参加住民の心理・社会的健康状態と主観的健康感
3. 学会等名 日本地域看護学会第26回学術集会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	一條 明美 (Ichijo Akemi) (00344557)	旭川医科大学・医学部・准教授 (10107)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	神成 陽子 (Kannari Yoko) (10292129)	旭川医科大学・医学部・講師 (10107)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関